

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		一時預かり事業費			担当所属	こども局・こども支援課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	3 保育サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	幼稚園児及びその保護者 保育の実施の対象とならない就学前児童及びその保護者							
	意図	保育を必要とする幼稚園児の一時預かり事業を市が幼稚園に委託することにより幼稚園教育を受ける機会の拡大を図る。保護者の勤務形態の多様化や急病、育児疲れの解消に伴う一時的な保育ニーズに対応するとともに、通常の保育事業を補完する有効な保育サービスを提供する。							
	成果	保育を必要とする幼稚園児の一時預かり事業を市が幼稚園に委託することにより幼稚園教育を受ける機会の拡大を図る。保護者の勤務形態の多様化や急病、育児疲れの解消に伴う一時的な保育ニーズに対応するとともに、通常の保育事業を補完する有効な保育サービスを提供する。							
	手段	●地域子ども・子育て支援事業における幼稚園児の「一時預かり事業」を私立幼稚園に委託 ●保護者のパート就労や求職活動、疾病等により一時的に家庭での保育が困難となる児童の一時預かりを実施 ●事業目的に沿った保育を実施する私立保育所に対し、補助金を交付							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		実施施設数		目標値	施設	31	35	35	37
				実績値	施設	32	35	34	-
		目標達成度		%	103.2	100.0	97.1	-	
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		48,841	63,256	70,682	68,567	109,823		
	事業費		47,005	59,625	67,462	66,081	107,337		
	特定財源	国庫支出金	19,475	17,733	21,650	20,884	34,569		
		県支出金	19,475	17,733	21,650	20,884	34,569		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	3,299	2,949	1,807	1,572	3,619		
		その他	0	0	0	19,000	0		
	一般財源		4,756	21,210	22,355	3,741	34,580		
	人件費合計		1,836	3,631	3,220	2,486	2,486		
正職員		1,836	3,631	3,220	2,486	2,486			
正職員以外		0	12,840	6,472	4,380	14,385			
(事業費集計済分)		(0)	(12,840)	(6,472)	(4,380)	(14,385)			
人員	正職員 (人)	0.25	0.50	0.45	0.35	0.35			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	13.00	13.00	9.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」により、「一時預かり事業」創設。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	今後の予想される周辺環境								
	「子ども・子育て支援新制度」により創設された一時預かり事業の給付体系に位置付けられる保育所、幼稚園および認定こども園等への給付を、平成28年度より「子ども・子育て支援費」に一本化し、円滑な給付に努める。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	国の制度に基づく事業であり適切に実施していく。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	適正に実施できた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	報告シートを見直し、利用希望者の適切な把握に努めた					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	利用者のニーズを適切に把握したうえで、必要な子育て支援を行っていく							
改革案	今後の実施方向性	維持	国の制度に基づく事業であり、引き続き適切かつ効率的に実施していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		延長保育事業費			担当所属	こども局・こども支援課			
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～					
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別						
	推進施策	3 保育サービスの充実	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	保育所入所児童で通常の保育時間を超えて保育を必要とする児童							
	意図	通常保育の時間帯では送迎が困難な保護者に対する就労支援							
	成果	通常保育の時間帯では送迎が困難な保護者に対する就労支援							
	手段	多様な保育ニーズに対応するため、通常1 1時間の開所時間を超えて更に1時間の延長保育を実施（公立保育所） 事業目的に沿った保育を実施する私立保育所、認定こども園、地域型保育施設に対し補助金を交付							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		延長保育実施園数		目標値	施設	17	22	22	23
				実績値	施設	22	22	24	-
				目標達成度	%	129.4	100.0	109.1	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		19,666	18,834	19,152	22,516	31,644		
	事業費		18,197	17,019	17,721	21,095	29,513		
	特定財源	国庫支出金	7,066	4,384	4,162	4,927	7,335		
		県支出金	7,066	4,384	4,162	4,927	7,335		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	1,491	1,161	1,182	1,316		
		その他	1,579	0	0	0	0		
		一般財源	2,486	6,760	8,236	10,059	13,527		
	人件費合計		1,469	1,815	1,431	1,421	2,131		
	正職員		1,469	1,815	1,431	1,421	2,131		
	正職員以外		0	2,943	4,423	5,389	6,468		
(事業費集計済分)		(0)	(2,943)	(4,423)	(5,389)	(6,468)			
人員	正職員 (人)	0.20	0.25	0.20	0.20	0.30			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	4.00	7.00	7.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成17年度に国・県費補助金から一般財源と交付金に二分化された。平成18年度から公立保育所の延長保育事業は一般財源化され、私立保育所のみ交付金の対象となる。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	平成22年度から保育対策等促進事業として再編され、国・県の補助は各1/3となる。								
	今後の予想される周辺環境								
	就労形態の多様化等に伴い、やむを得ない理由により、保育時間を延長して児童を預けられる環境が必要とされている。本事業は、こうしたニーズに対応するために必要な事業であり、継続して事業を実施する。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	国の制度に基づく事業であり適切に実施していく。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A					
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	適正かつ効率的な事務ができるよう常に見直している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A		延長保育のニーズは増加しており、必要不可欠な就労支援であるため、引き続き事業を実施していく。						
改革案	今後の実施方向性		維持	国の制度に基づく事業であり、引き続き適切かつ効率的に実施していく。					
	成果方向性		成果維持						
	コスト方向性		コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		施設型給付事業費			担当所属	こども局・こども支援課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～			
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別				
	推進施策	3 保育サービスの充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	私立保育所 私立幼稚園 私立認定こども園						
	意図	地域のニーズに基づき、幼児期の教育の提供について計画を策定し、給付事業を実施することで量の拡充と質の向上を図る。						
	成果	地域のニーズに基づき、幼児期の教育の提供について計画を策定し、給付事業を実施することで量の拡充と質の向上を図る。						
	手段	●私立保育所に対する施設型給付費の交付 ●「子ども・子育て支援新制度」に移行した私立幼稚園に対して施設型給付費を交付 ●認定こども園に対する施設型給付費の交付						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		1,667,113	1,969,671	2,342,874	2,317,088	2,619,576	
	事業費		1,660,503	1,962,773	2,328,922	2,305,368	2,605,725	
	特定財源	国庫支出金	543,082	766,583	993,802	1,035,594	1,164,855	
		県支出金	326,941	463,875	582,047	592,888	634,497	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	269,114	204,855	121,160	126,583	235,903	
		その他	0	0	0	100,000	0	
		一般財源	521,366	527,460	631,913	450,303	570,470	
	人件費合計		6,610	6,898	13,952	11,720	13,851	
正職員		6,610	6,898	13,952	11,720	13,851		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.90	0.95	1.95	1.65	1.95		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境 平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」により、「施設型給付」を創設。							
	現状の周辺環境 「子ども・子育て支援新制度」により創設された施設型給付費の給付体系に位置付けられる保育所、幼稚園および認定こども園の各事業の給付を平成28年度より一本化し、円滑な給付に努める。							
	今後の予想される周辺環境 少子化や女性の社会進出などの保育ニーズの変化に対応するため新制度への移行や認定こども園化など運営形態の変化が見込まれる。							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	国の制度に基づく事業であり適切に実施していく。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	適正に実施できた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	適正に実施できた。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		本制度に移行していない私立幼稚園が新制度に円滑に移行できるよう必要な支援を行っていく。					
改革案	今後の実施方向性	維持	国の制度に基づく事業であり、引き続き適切かつ効率的に実施していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		施設等利用給付事業費			担当所属	こども局・こども支援課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	令和2年度 ~			
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別				
	推進施策	3 保育サービスの充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	・子どものための教育・保育給付の対象外である幼稚園、認可外保育施設、預かり保育事業、一時預かり保育事業、病児保育事業等を利用する3歳以上児及び住民税非課税世帯の0~2歳児 ・対象児童の保護者						
	意図	●子どもたちに質の高い幼児教育の機会を保障する ●子育て世帯の経済的な負担軽減を図る						
	成果	●子どもたちに質の高い幼児教育の機会を保障する ●子育て世帯の経済的な負担軽減を図る						
	手段	●対象児童の保護者に対する施設等利用給付費の交付						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		0	0	76,364	72,003	55,782	
	事業費		0	0	73,860	70,582	54,361	
	特定財源	国庫支出金	0	0	36,879	35,291	27,180	
		県支出金	0	0	18,440	17,645	13,590	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	18,541	17,646	13,591	
	人件費合計		0	0	2,504	1,421	1,421	
	正職員		0	0	2,504	1,421	1,421	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.35	0.20	0.20		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て新制度に移行していない幼稚園や認可外保育施設等の利用者で無償化の対象となった児童の運営費を給付することとなった							
	現状の周辺環境							
周辺環境	今後の予想される周辺環境							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	国の制度に基づく事業であり適切に実施していく。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	適正に実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	法定代理受領等による給付の効率化により保護者の負担軽減につながった				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	国の制度に基づき適正に実施している。						
改革案	今後の実施方向性	維持	国の制度に基づく事業であり、引き続き適切かつ効率的に実施していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		私立幼稚園特別支援教育費補助事業費			担当所属	こども局・こども支援課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～			
	基本施策	1 教育の充実		会計種別				
	推進施策	5 幼児教育の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	特別教育を必要とする幼児が在園する幼稚園						
	意図	私立幼稚園における特別支援教育の充実を図る。						
	成果	私立幼稚園における特別支援教育の充実を図る。						
	手段	山口県私立幼稚園協会に対する補助 (1) 特別教育を必要とする幼児が在園する幼稚園に対し、私立幼稚園協会が実施する補助事業が対象 (2) 特別教育を必要とする幼児一人当たり県と市町がそれぞれ年額131,000円を私立幼稚園協会に補助						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		760	857	978	748	748	
	事業費		393	131	262	393	393	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		393	131	262	393	393	
	人件費合計		367	726	716	355	355	
正職員		367	726	716	355	355		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.05	0.10	0.10	0.05	0.05		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境 県制度を補完するもので、状況に変化はない。							
	現状の周辺環境							
	今後の予想される周辺環境 私立幼稚園の特別支援教育推進のため有効な事業であり、継続して事業を実施する。							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与 (税金支出)		A	特別教育を必要とする幼児が在園する幼稚園に対する事業補助であり妥当性は高い			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	事業量に応じ、県と市が同額を補助するものである。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	私立幼稚園が実施する事業に対する補助であり効率的に実施されている。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	支援を要する児童数は増加しており、今後とも必要な事業として継続実施する。また、支援制度の拡充を要望するとともに、私立幼稚園での特別支援教育への協力について要請していく						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		児童福祉施設等運営管理事業費			担当所属	こども局・こども支援課			
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	令和2年度 ~ 令和3年度					
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別						
	推進施策	3 保育サービスの充実	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	児童福祉施設等（保育所、児童クラブ、子育て支援センター、ファミリーサポートセンター等）							
	意図	児童福祉施設等の適切な施設管理および改修を行うことで、子どもたちの安心・安全な保育等の環境を確保する							
	成果	子どもたちに安心・安全な保育等の環境を提供できる							
	手段	児童福祉施設等の施設管理および改修等の実施							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		事業費執行率		目標値	%	0	100	100	0
				実績値	%	0	85.4	96.1	-
				目標達成度	%	-	85.4	96.1	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		0	0	48,312	11,037	0		
	事業費		0	0	42,946	8,551	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	2,196	0	0		
		県支出金	0	0	2,196	0	0		
		地方債	0	0	21,300	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	4,356	5,013	0		
		一般財源	0	0	12,898	3,538	0		
	人件費合計		0	0	5,366	2,486	0		
	正職員		0	0	5,366	2,486	0		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.75	0.35	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	施設の老朽化が著しい児童福祉施設等について、施設管理および改修を一元化することで、効果的かつ効率的な運営を行う。								
	現状の周辺環境								
施設の老朽化は顕著であり、現行施設の維持をする上でも多額のコストが必要となる。									
今後の予想される周辺環境									
施設の維持コストは今後も増加する傾向があり、施設の統廃合など、施設全体に係るコストを抑える取り組みが必要となる。									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	児童福祉施設の安心・安全な施設環境を維持・管理するための事業であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	安心・安全な施設環境を提供するため、必要な改修・修繕を実施した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	より効果的な管理方法や、予防修繕等の導入など、見直す余地がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		C					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		子ども達の安心・安全な保育環境を確保するために必要な事業である。令和4年度より保育所等運営事業費と統合するが、今後も適切な施設管理および改修・修繕を実施していく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性		維持	令和4年度より保育所等運営事業費と統合するが、今後も適切な施設整備・改修を実施していく。					
	成果方向性		成果維持						
	コスト方向性		コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
保育所や認定こども園における通常の運営管理事業として施設整備・改修を適切に進めることで、サービスの向上と安心・安全な環境の確保を図ることができる。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		児童福祉施設等整備事業費			担当所属	こども局・こども支援課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	令和3年度 ~ 令和3年度				
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別					
	推進施策	3 保育サービスの充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	児童福祉施設等（保育所）						
	意図	児童福祉施設等の施設整備・改修を行うことで、子ども達の安心・安全な保育環境を確保する						
	成果	子ども達に安心・安全な保育環境を提供できる						
	手段	児童福祉施設等の施設整備・改修の実施						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						-
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	24,487	0	
	事業費		0	0	0	23,777	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	11,600	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	10,900	0	
		一般財源	0	0	0	1,277	0	
	人件費合計		0	0	0	710	0	
	正職員		0	0	0	710	0	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	施設の老朽化が著しい児童福祉施設等において、施設整備・改修を一元化することで、効果的かつ効率的な事業実施を図る。							
	現状の周辺環境							
施設の老朽化は顕著であり、現行施設の機能を維持する上でも、多額のコストが必要となる。								
今後の予想される周辺環境								
施設整備・改修コストは今後も増加する傾向にあり、施設の統廃合など、施設全体に係るコストを抑える取り組みが必要となる。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	児童福祉施設等の安心・安全な施設環境を維持するための事業であり、妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	安心・安全な施設環境を提供するため、必要な整備・改修を実施した。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	予防修繕も含めた計画的な整備・改修による、施設の長寿命化の検討が必要である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		C				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A		令和4年度より保育所等運営事業費に統合するが、今後も適切な施設整備・改修を実施していく必要がある。					
改革案	今後の実施方向性	維持	今後も、安心・安全な施設環境を提供するため、計画的に施設整備・改修を実施していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
保育所や認定こども園における通常の運営管理事業として施設整備を適切に進めることで、サービスの向上と安心・安全な環境の確保を図ることができる。								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		実費徴収補足給付事業費			担当所属	こども局・こども支援課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～			
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別				
	推進施策	3 保育サービスの充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	●保育所等を利用する生活保護受給世帯の児童の保護者 ●新制度未移行幼稚園を利用する世帯のうち、以下のいずれかに該当する児童の保護者 ①世帯の市県民税所得割額が7万7千101円未満 ②世帯の子どものうち、小学校3年生以下の子どもで数えた場合の第3子以降						
	意図	世帯の所得状況や世帯員の状況に応じ、保育所等の利用支援を行う。						
	成果	世帯の所得状況や世帯員の状況に応じ、保育所等の利用支援を行う。						
	手段	保育所等の実費徴収額について補助を行う。補助金額:給食費(副食材料費) 子ども1人当たり月上限額4,500円、教材費・行事費等 子ども1人当たり月上限額2,500円(生活保護世帯のみ該当)						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位:千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		447	1,998	1,133	773	2,287	
	事業費		80	1,272	417	418	1,932	
	特定財源	国庫支出金	26	423	139	139	644	
		県支出金	26	423	139	139	644	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	28	426	139	140	644	
	人件費合計		367	726	716	355	355	
	正職員		367	726	716	355	355	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.05	0.10	0.10	0.05	0.05		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	子ども・子育て支援法に基づき、平成30年4月1日から事業を開始。							
	現状の周辺環境							
幼児教育・保育の無償化制度が開始された令和元年10月より新制度未移行幼稚園の保護者を対象に副食材料費の補助を開始。								
今後の予想される周辺環境								
評価	評価項目		評価		評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A		保護者が支払うべき副食費、日用品、文房具等の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等の一部補助するもので妥当である。			
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A					
		5. 目標(活動指標等)の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		保護者の世帯状況等を勘案し、教育・保育に必要な実費徴収費用等の一部を給付することで、引き続き本市の子どもの健やかな成長を支援する。					
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果(どのような効果が期待できるか)							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		障害児保育事業費			担当所属	こども局・こども支援課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	3 保育サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	保育を必要とする障害児であり、かつ集団保育が可能な児童							
	意図	障害児に対する子育て支援の充実を図る。							
	成果	障害児に対する子育て支援の充実							
	手段	(1) 障害児の保育に対応するため、障害児を受け入れている公立保育所に対し、保育士を加配 (2) 事業目的に沿った保育を実施する私立保育所に対し補助金を交付							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		障害児保育実施園数		目標値	施設	20	20	20	20
				実績値	施設	17	19	24	-
				目標達成度	%	85.0	95.0	120.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		34,480	31,213	31,825	41,540	50,283		
	事業費		33,378	30,124	30,108	39,835	48,933		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	20,000	0		
		一般財源	33,378	30,124	30,108	19,835	48,933		
	人件費合計		1,102	1,089	1,717	1,705	1,350		
正職員		1,102	1,089	1,717	1,705	1,350			
正職員以外		0	24,226	23,904	30,061	40,406			
(事業費集計済分)		(0)	(24,226)	(23,904)	(30,061)	(40,406)			
人員	正職員 (人)	0.15	0.15	0.24	0.24	0.19			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	23.00	24.00	20.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成15年度より、特別児童扶養手当の支給対象障害児受入れに対する国・県費補助金は一般財源化された。								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	B	障害児に対する子育て支援の充実を図るうえでも必要性が高い。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A							
有効性	4. 計画の実施状況		A	適正に実施できた。					
	5. 目標 (活動指標等) の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	適正かつ効率的な事務ができるよう常に見直している。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	障害児の受け入れを困難にさせないためにも、事業を継続していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		多子世帯応援保育料等軽減事業費			担当所属	こども局・こども支援課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～			
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別				
	推進施策	3 保育サービスの充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	民間保育サービス施設（認可外保育施設）へ通所している第3子以降で就学前の児童及び保護者						
	意図	子育て支援、少子化対策の一環として、多子世帯における経済的負担の軽減を図る。						
	成果	子育て支援、少子化対策の一環として、多子世帯における経済的負担の軽減を図る。						
	手段	●認可外保育施設を利用する第3子以降の児童を対象とし、年間1人5万円を限度に補助金を交付（認可保育所への多子世帯保育料等軽減措置との均衡を図るもの。） ●県制度の多子世帯応援保育料補助により第3子以降で保育料が無料となる世帯の副食費を補助						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		民間保育サービス施設での対象児童数		人	26	26	20	10
				人	21	14	10	-
				%	80.8	53.8	50.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		1,879	1,674	2,500	1,981	3,334	
	事業費		777	948	1,784	1,271	2,624	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	388	474	900	630	1,312	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	389	474	884	641	1,312	
	人件費合計		1,102	726	716	710	710	
正職員		1,102	726	716	710	710		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.15	0.10	0.10	0.10	0.10		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成14年10月から認可外保育施設事業者の届出が義務付けられ、県による情報提供等が実施されている。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	今後の予想される周辺環境							
	全県的な事業であり、民間保育サービス施設（認可外保育施設）の入所児童の処遇向上のため、継続して事業を実施する。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	多子世帯の経済的負担の軽減を図るうえでも必要性が高い。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	適正に実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	適正かつ効率的な事務ができるよう常に見直している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	民間保育サービス施設（認可外保育施設）の入所児童の処遇向上を図っていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き継続していくが、できるだけ認可施設と同様の取組みを行うよう支援していく必要がある。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		多様な事業者の参入促進・能力活用事業費			担当所属	こども局・こども支援課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～			
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別				
	推進施策	3 保育サービスの充実		実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	市内の私立認定こども園						
	意図	私立認定こども園において、特別な支援が必要な児童の受入体制を構築することで、良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の確保が図られる。						
	成果	特別な支援を要する児童に良質かつ適切な教育・保育を提供。						
	手段	私立認定こども園において、特別な支援が必要な児童の受入体制を構築する園に対し以下の補助事業を実施。 ○対象児童：幼保連携型認定こども園（学校法人立以外）1号認定児童 幼稚園型認定こども園 3号認定児童 ※上記各園とも、2名以上の児童が在園していることが条件 ○補助額：児童1人当たり月額 65,300円 ○対象経費：加配職員の雇用経費等 ○負担割合：国1/3、県1/3、市1/3						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						-
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	710	2,706	
	事業費		0	0	0	0	2,351	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	783	
		県支出金	0	0	0	0	783	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	785	
	人件費合計		0	0	0	710	355	
	正職員		0	0	0	710	355	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.10	0.05		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	障害児など特別な支援を必要とする児童を預かる園では、職員の加配などで経済的負担が重くなっていることから、令和3年度に事業を新設							
	現状の周辺環境							
障害児など特別な支援を必要とする児童を預かる園では、職員の加配などで経済的負担が重くなっている								
今後の予想される周辺環境								
特別な支援を必要とする児童は毎年一定数いると考えられる								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		C	令和3年度においては対象施設が0であった			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	適正かつ効率的な事務ができるよう見直していく			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B		対象施設があった場合には適切に対応していく					
改革案	今後の実施方向性		維持	対象施設があった場合には適切に対応していく				
	成果方向性		成果維持					
	コスト方向性		コスト維持					
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		地域型保育給付事業費			担当所属	こども局・こども支援課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～			
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別				
	推進施策	3 保育サービスの充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	小規模保育施設 事業所内保育施設						
	意図	地域のニーズに基づき、幼児期の教育の提供について計画を策定し、給付事業を実施することで量の拡充と質の向上を図る。						
	成果	地域のニーズに基づき、幼児期の教育の提供について計画を策定し、給付事業を実施することで量の拡充と質の向上を図る。						
	手段	小規模保育施設、事業所内保育施設に対する地域型保育給付費の交付						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		169,587	185,928	186,965	216,372	243,200	
	事業費		169,220	185,202	185,176	214,596	237,518	
	特定財源	国庫支出金	87,427	95,736	100,105	98,061	134,658	
		県支出金	40,326	40,514	39,298	36,724	55,015	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	27,000	0	
		一般財源	41,467	48,952	45,773	52,811	47,845	
	人件費合計		367	726	1,789	1,776	5,682	
	正職員		367	726	1,789	1,776	5,682	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.05	0.10	0.25	0.25	0.80		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」により、「地域型保育給付」を創設。							
	現状の周辺環境							
評価	今後の予想される周辺環境							
	「子ども・子育て支援新制度」により創設された地域型保育給付費の給付体系に位置付けられる小規模保育施設、事業所内保育施設への給付事業であり、円滑な給付に努める。							
	評価項目		評価	評価の理由				
妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	国の制度に基づく事業であり適切に実施していく。				
	2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
有効性	4. 計画の実施状況		A	適切に実施できた。				
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
	6. 上位施策への貢献度		A					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	積算ミスを防ぐため、積算シートの見直しを行った。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A		円滑な運営のために必要な支援を行っていく。					
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		病児保育事業費			担当所属	こども局・こども支援課			
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～					
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別						
	推進施策	3 保育サービスの充実	実施計画	該当	総合戦略				
事業概要	対象	病気の急性期又は回復期にある小学生までの児童							
	意図	病気の急性期又は回復期にある児童を一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する。							
	成果	病気の急性期又は回復期にある児童を一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する。							
	手段	家庭での保育が困難な小学生までの児童が、病気の急性期又は回復期にあり、集団保育の困難な期間において、一時的にその児童を病児保育施設で預かり、保育を実施する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		実施医療機関		目標値	施設	3	4	4	4
				実績値	施設	3	3	4	-
				目標達成度	%	100.0	75.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		56,711	57,823	106,549	51,473	79,969		
	事業費		55,977	57,097	92,239	50,052	79,330		
	特定財源	国庫支出金	18,468	18,863	30,664	16,505	26,283		
		県支出金	18,468	18,863	30,664	16,505	26,283		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	3,384	2,975	10,975	15,393	3,001		
		一般財源	15,657	16,396	19,936	1,649	23,763		
	人件費合計		734	726	14,310	1,421	639		
	正職員		734	726	14,310	1,421	639		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.10	0.10	2.00	0.20	0.09			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成16年度までは国・県費補助 (3/4) があったが、平成17年度からは「次世代育成支援ソフト交付金」の一つに位置付けられている。平成20年度からは「病児・病後児保育事業」として再編され、「保育対策等促進事業費補助金」として、国・県の補助は各1/3となる。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	市内3か所の医療機関で実施していたが、徳山エリアについては十分な受入れ体制が確保できていない状況ではなかったため、令和2年度に徳山東部エリアに新たに施設を整備し、令和3年度から事業を開始した。								
	今後の予想される周辺環境								
	市内4か所の医療機関で実施しているが、引き続き利用状況等を検証していく。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	国の制度に基づく事業であり適切に実施していく。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	適正に実施できた。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	適正かつ効率的な事務ができるよう常に見直している。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全育成のためには必要な事業である。							
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き利用状況等を検証していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		保育所再編整備事業費			担当所属	こども局・こども支援課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～			
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別				
	推進施策	3 保育サービスの充実		実施計画	該当	総合戦略	該当	
事業概要	対象	保育を必要とする就学前児童及び保護者、民間事業者						
	意図	公立保育所の再編整備を推進し、保育サービスの向上と安心・安全な保育環境の確保に努める。						
	成果	多様な保育ニーズに対応した保育環境の提供						
	手段	●公立保育所の再編整備計画の策定 ●公立保育所・幼稚園の連携・一元化 ●公立保育所の民営化に伴う民間事業者の参入調整、施設整備に対する補助 ●公立保育所の民営化に向けた引継保育の実施						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		再編整備を行った公立保育所等の数		施設	1	0	1	2
				施設	1	0	1	-
		目標達成度		%	100.0	-	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		17,014	17,476	134,789	275,558	579,570	
	事業費		2,326	2,954	129,494	263,483	557,196	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	200,736	369,891	
		県支出金	0	0	0	10,074	0	
		地方債	0	2,900	124,900	21,900	97,900	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	2,000	30,000	80,000	
		一般財源	2,326	54	2,594	773	9,405	
	人件費合計		14,688	14,522	5,295	12,075	22,374	
正職員		14,688	14,522	5,295	12,075	22,374		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	2.00	2.00	0.74	1.70	3.15		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成25年度に策定した公立保育所の再編整備方針により平成30年度末までに4施設を民営化により廃止した。							
	現状の周辺環境							
評価	今後の予想される周辺環境							
	出生数の減少等により就学前児童の人口は減少しているものの、都市地域の保育ニーズは増大しており、利用者の推移を見据えた定員の確保が必要となっている。一方で、利用者の減少により適切な集団規模の確保が困難となっている施設については、既存施設の統合や認定こども園化等を検討していく必要がある。							
	評価項目		評価	評価の理由				
妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	公立施設の方向性を検討し、安心・安全な保育環境を確保するための事業であり、妥当である。				
	2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
有効性	4. 計画の実施状況		A	令和4年度の周央保育園の民営化に向けて、民間事業者による施設整備の補助と引継保育を実施。また、「第二保育園・尚白保育園の再編整備プラン」を策定し、事業者の公募・選定を行った。				
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
	6. 上位施策への貢献度		B					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	民間活力を導入した施設整備を図ることで、安心・安全な施設への更新や多様な保育ニーズへの対応、コストの削減を図る余地がある。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		B					
総合評価	A		令和4年4月より周央保育園を民営化し、再編整備一次計画は完了した。また、令和2年度末に策定した施設分類別計画に基づき、「第二保育園・尚白保育園の再編整備プラン」を策定し、民間事業者を公募・選定する等、都市部における公立施設の再編整備を進められている。					
改革案	今後の実施方向性	維持	施設分類別計画に基づき、公立施設の再編整備方針を具体化することで、安心・安全かつ多様な保育ニーズに対応した保育環境を提供していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		保育所地域活動事業費			担当所属	こども局・こども支援課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	3 保育サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市内私立保育所							
	意図	地域の特性や多様化する保育ニーズに対応するため、保育所の有する専門的機能を地域住民のために活用し、児童福祉の向上及び地域福祉の向上を図る。							
	成果	保育所と地域のつながりが密接となり、地域全体で子どもを見守る機運の醸成や、保育所の地域貢献による地域の活性化が図られる。							
	手段	「世代間交流事業」「異年齢児交流事業」「育児講座」など、地域の特性や多様化する保育ニーズに応じた事業を展開する私立保育所に対し補助金を交付							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		事業実施数		目標値	件	3	3	3	3
				実績値	件	3	2	2	-
				目標達成度	%	100.0	66.7	66.7	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		1,702	1,326	413	640	955		
	事業費		600	600	198	285	600		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	600	600	198	285	600		
	人件費合計		1,102	726	215	355	355		
正職員		1,102	726	215	355	355			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.15	0.10	0.03	0.05	0.05			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	従前、補助対象事業であったが、平成24年度からは国庫補助対象外として市単独事業となった。								
	現状の周辺環境								
平成30年度からは私立保育所のみを事業の対象とし、公立保育所に係るものは保育所運営事業費により対応している。									
今後の予想される周辺環境									
平成24年度からは市単独事業となっており、公益性や必要性等の観点から、事業内容等の見直しを検討する必要がある。									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		B	私立保育所の地域活動への支援のため、現段階では妥当である				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		B					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		B						
	有効性	4. 計画の実施状況		B	概ね実施できた				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	事業内容・経費の見直しの余地がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		事業内容、経費の見直しを検討の上、私立保育所について方向性への理解を求めていく。						
改革案	今後の実施方向性	縮小		私立保育所に方向性についての理解を求めするために、経過措置の段階を踏むなど、手法を検討する必要がある。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		保育所等運営事業費			担当所属	こども局・こども支援課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	3 保育サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	保育を必要とする就学前児童及び保護者 ・保育を必要とする就学前児童及び保護者							
	意図	保護者の子育て支援の充実を図り、児童の心身の健全な発達を図る。							
	成果	保護者の子育て支援の充実を図り、児童の心身の健全な発達を図る。							
	手段	●公立保育所13施設（定員1,190人）、公立認定こども園1施設（定員55人）における教育・保育の実施に必要な管理運営							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		保育所待機児童数		人	0	0	0	0	
				実績値	人	0	5	0	-
				目標達成度	%	-	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		440,849	460,852	413,482	421,498	466,790		
	事業費		408,609	438,416	396,310	395,217	443,705		
	特定財源	国庫支出金	344	323	75	202	314		
		県支出金	15,797	39,677	8,674	7,091	6,191		
		地方債	200	6,300	0	0	0		
		受益者負担	0	84,969	69,709	71,126	66,837		
		その他	112,649	15,979	15,530	25,619	28,462		
		一般財源	279,619	291,168	302,322	291,179	341,901		
	人件費合計		32,240	22,436	17,172	26,281	23,085		
正職員		32,240	22,436	17,172	26,281	23,085			
正職員以外		0	253,592	248,490	246,321	273,538			
(事業費集計済分)		(0)	(253,592)	(248,490)	(246,321)	(273,538)			
人員	正職員 (人)	4.39	3.09	2.40	3.70	3.25			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	163.00	163.00	163.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	公立保育所において、保育を必要とする児童に対し保育を実施。「子ども・子育て支援新制度」における保育必要量の認定及び施設の利用調整を行っている。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	令和2年度より鹿野保育園を廃止し鹿野こども園を設置した。								
	今後の予想される周辺環境								
	児童福祉法及び子ども・子育て支援法の定めるところにより、この事業を確実に実施する。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	公立保育所及び認定こども園の適正な管理運営のために必要な事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	概ね実施できた				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	引き続き効率的な運営に取り組んでいく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		周南市全体の幼児教育・保育の質の向上に向けて実施すべき事項を明確にした上で、全職員が認識し、計画的に取り組む必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		保育対策総合支援事業費			担当所属	こども局・こども支援課			
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	令和3年度 ~					
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別						
	推進施策	3 保育サービスの充実	実施計画	該当	総合戦略				
事業概要	対象	公・私立の保育所及び幼保連携型認定こども園							
	意図	◆業務のICT化等を行うためのシステム導入(保育所等におけるICT化推進事業) 保育士の業務負担軽減を図る。 ◆子育てサポーター事業(保育体制強化事業) 本市の子育て環境の充実を図る。							
	成果	保育所、認定こども園の健全な運営に資する							
	手段	◆業務のICT化等を行うためのシステム導入(保育所等におけるICT化推進事業) 保育に関する計画・記録や保護者との連絡、登降園管理等の業務に係るICT等を活用した業務支援システムの導入にかかる費用の一部を補助する。 ◆子育てサポーター事業(保育体制強化事業) 保育支援者が地域の子育て支援活動に参加する仕組みを整備するとともに、児童の園外活動時の安全管理を図る。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		事業実施数		目標値	件	0	0	6	6
				実績値	件	0	0	6	-
				目標達成度	%	-	-	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		0	0	0	4,984	15,042		
	事業費		0	0	0	4,274	14,332		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	2,660	8,108		
		県支出金	0	0	0	282	1,368		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	770	0		
		一般財源	0	0	0	562	4,856		
	人件費合計		0	0	0	710	710		
	正職員		0	0	0	710	710		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	効率的な保育所等の運営による保育士の業務負担軽減が求められている								
	現状の周辺環境								
評価	令和4年度からは、新たに「保育所児童の健康支援体制強化事業」による看護師等専門職の配置への支援、保育士等の研修のオンライン化事業を開始した								
	今後の予想される周辺環境								
	保育士等の業務負担の軽減による働きやすい環境の整備が必要である								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与(税金支出)		A	保育士等の負担を軽減し、子育て環境の充実を図るうえで必要性が高い。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		A					
	3. 事務事業の目標(活動指標等)		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	保育士不足への対策としても効果が大きい。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	国県の補助を有効に活用し効率的な事務執行に取り組んだ。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		保育業務の負担を軽減することにより、安心して子どもを育てることができる環境を確保する						
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業費			担当所属	こども局・こども支援課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	3 保育サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	民間保育サービス施設（認可外保育施設。ただし、企業主導型保育事業を除く）及びその入所児童							
	意図	認可外保育施設へ入所している児童及び職員の処遇向上を図る。							
	成果								
	手段	民間保育サービス施設の職員研修経費と職員及び入所児童の健康診断経費について補助金を交付（1）研修代替職員雇用事業費補助金（2）入所児童健康診断事業費補助金（3）職員健康診断事業費補助金							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		民間保育サービス施設入所児童数		目標値	人	140	70	50	30
				実績値	人	69	55	37	-
				目標達成度	%	49.3	78.6	74.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		1,261	3,938	2,293	2,242	2,301		
	事業費		159	1,760	146	111	170		
	特定財源	国庫支出金	0	800	0	0	0		
		県支出金	157	500	94	74	105		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	2	460	52	37	65		
	人件費合計		1,102	2,178	2,147	2,131	2,131		
	正職員		1,102	2,178	2,147	2,131	2,131		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.15	0.30	0.30	0.30	0.30			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成14年10月から認可外保育施設事業者の届出が義務付けられ、県による情報提供等が実施されている。								
	現状の周辺環境								
評価	開始時の周辺環境								
	児童数の減少や認可外保育施設から地域型保育施設への移行等により補助対象となる児童数が減少傾向にある。								
	今後の予想される周辺環境								
全県的な事業であり、民間保育サービス施設（認可外保育施設）の入所児童の処遇向上のため、継続して事業を実施する。									
評価	評価項目		評価		評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		B		認可外保育施設へ入所している児童及び職員の処遇向上を図るうえでも必要性が高い。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A		適正に実施できた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A		適正かつ効率的な事務ができるよう常に見直している。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A		民間保育サービス施設（認可外保育施設）の入所児童の処遇向上を図っていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き継続していくが、できるだけ認可施設と同様の取組みを行うよう支援していく必要がある。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		幼児ことばの教室運営費			担当所属	こども局・こども支援課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実		会計種別					
	推進施策	5 幼児教育の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内在住のこばに課題をかかえる3歳以上の未就学児							
	意図	こばに課題をかかえる幼児・保護者への支援を行うことで、個に応じた望ましい育成を図る。							
	成果	こばに課題をかかえる幼児・保護者への支援を行うことで、個に応じた望ましい育成を図る。							
	手段	こばに課題をかかえる幼児のこばの改善を図るための通級指導 (1) 指導に必要な嘱託職員を配置 (2) 指導環境の整備 (3) 保護者、各幼稚園・保育所等関係機関への啓発							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		相談件数		目標値	件	80	80	80	90
				実績値	件	63	81	92	-
				目標達成度	%	78.8	101.3	115.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度決算	平成31年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算		
	トータルコスト		27,488	19,727	26,258	28,314	35,486		
	事業費		5,236	4,965	4,578	5,940	8,850		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	5,236	4,965	4,578	5,940	8,850		
	人件費合計		22,252	14,762	21,680	22,374	26,636		
正職員		22,252	14,762	21,680	22,374	26,636			
正職員以外		0	4,754	4,294	5,736	8,280			
(事業費集計済分)		(0)	(4,754)	(4,294)	(5,736)	(8,280)			
人員	正職員 (人)	3.03	2.03	3.03	3.15	3.75			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	3.00	3.00	4.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	当初は今宿幼稚園に付随した教室として事業を開始し、教育委員会直轄として幼稚園指導担当が直接指導管理を行っていた。								
	現状の周辺環境								
平成27年度より、市長部局が「補助執行」で業務を担っており、「徳山教室」「新南陽教室」「熊毛教室」の3教室を設置している。									
今後の予想される周辺環境									
こばの支援や指導を要する児童の増加が見られる状況において、有効な事業であり、継続して事業を実施する必要がある。									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与 (税金支出)		A	こばに課題をかかえる幼児に対する相談は多い。個に応じた望ましい育成を図るうえでも、市が実施する意義が高い。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	多くの相談があるが一人ひとりきめ細かな対応を行っている。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	現在は、学校の空き教室等を利用して実施しているが、今後は、利用者のニーズにあった場所や時間等で実施していくことも検討していくことも必要である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A		こばに課題をかかえる幼児・保護者への必要な支援であり、幼児一人ひとりの個性を尊重し、可能性を伸ばす教育の充実に努めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		幼児教育推進事業費			担当所属	こども局・こども支援課			
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～					
	基本施策	1 教育の充実	会計種別						
	推進施策	5 幼児教育の充実	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	市内の公私立幼稚園、保育所及び認定こども園							
	意図	幼児教育に携わるすべての職員の資質を向上させ、本市の幼児教育の更なる質の向上を目指す。							
	成果	幼児教育に携わるすべての職員の資質を向上させ、本市の幼児教育の更なる質の向上を目指す。							
	手段	(1) 市の事業として幼児教育推進事業に取り組んでいる先進地への視察を実施する。(2) 保育所・幼稚園の指導担当が質の向上の核となり、幼児教育の教育内容や指導方法、指導環境の改善について助言を行う。(3) 指導担当以外に幼児教育アドバイザーを配置し、職員の育成を行う。(4) 幼保小連携推進調整監を配置し、小学校教育との円滑な接続の推進を図る。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		合同研修会への参加率		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	82	80	79.1	-
				目標達成度	%	82.0	80.0	79.1	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		11,180	11,054	7,005	10,068	12,410		
	事業費		164	162	2,712	2,965	3,176		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	1,550		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	164	162	2,712	2,965	1,626		
	人件費合計		11,016	10,892	4,293	7,103	9,234		
正職員		11,016	10,892	4,293	7,103	9,234			
正職員以外		0	0	2,468	2,805	2,899			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(2,468)	(2,805)	(2,899)			
人員	正職員 (人)	1.50	1.50	0.60	1.00	1.30			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成29年度から、幼児教育に対して専門的な知見や豊富な実践経験を持つ「幼児教育アドバイザー」を市独自で設置し、幼稚園、保育所や認定こども園といった幼児教育・保育施設の枠を越えた合同研修会の企画・実施、また、施設の希望に応じて園訪問を行い、助言等を行っている。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	これまでの幼児教育の質の向上に加え、小学校教育との円滑な接続の推進についても取り組みを進めるため、令和2年度から新たに「幼保小連携推進調整監」を配置して対応している。また、令和4年度からは取組の拠点として「乳幼児教育センター」を設置								
	今後の予想される周辺環境								
	周南市全体の幼児教育の更なる質の向上を図るため、本市のアドバイザーを中心に、教職員の相互理解と連絡体制を整備するとともに、職員の質の向上を目的とする研修会の開催や園訪問等を継続して行い、実践的な幼児教育の理解推進を図る。								
評価	評価項目		評価		評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A		本市の幼児教育の更なる質の向上を目指す上でも、関係する職員の資質向上を図る本事業の必要性は高い。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A		新型コロナウイルス感染症の影響により合同研修（講演会）はオンライン開催となったが、幼保小連携推進調整監による訪問指導等の活動は概ね実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A		現場での指導だけでなく、必要に応じオンラインによる会議や指導等も行っていく必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A		周南市全体の幼児教育・保育の質の向上に向けて、令和4年度にスタートする乳幼児教育センターの運営に計画的に取り組む必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	拡充	公私立保育所・幼稚園・認定こども園等の枠を超えて事業を実施することで、周南市全体の幼児教育の質の向上を図る必要がある。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト増大							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		幼稚園運営事業費			担当所属	こども局・こども支援課			
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～					
	基本施策	1 教育の充実	会計種別						
	推進施策	5 幼児教育の充実	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	公立幼稚園児							
	意図	公立幼稚園の適正な管理運営を行うことで、幼児教育の機会を確保する。							
	成果	公立幼稚園の幼児の実態に応じた教育、環境整備を行うとともに、特別な配慮を要する幼児に、きめ細かな指導ができる。							
	手段	公立幼稚園の適正管理及び効果的な幼稚園運営の実施 (1) 幼稚園運営に必要な臨時職員の配置 (2) 幼稚園教育の効果をあげるための環境整備 (3) 特別な配慮を要する園児に対する補助員の配置							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		公立幼稚園充足率		目標値	%	50	50	20	20
				実績値	%	36.7	23.5	22.6	-
				目標達成度	%	73.4	47.0	113.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		45,187	38,642	36,120	33,446	46,388		
	事業費		34,759	31,236	30,754	28,119	39,995		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	396	1,212	1,746	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	13,006	6,480	1,361	909	2,258		
		その他	54	0	0	0	30		
		一般財源	21,303	23,544	27,647	27,210	37,707		
	人件費合計		10,428	7,406	5,366	5,327	6,393		
正職員		10,428	7,406	5,366	5,327	6,393			
正職員以外		0	22,205	19,431	19,032	25,210			
(事業費集計済分)		(0)	(22,205)	(19,431)	(19,032)	(25,210)			
人員	正職員 (人)	1.42	1.02	0.75	0.75	0.90			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	16.00	16.00	15.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成25年に策定した「周南市公立幼稚園の再編整備について」に基づき、平成26年度末までに、都市地域4園については廃園、西部地域3園については統合を行った。								
	現状の周辺環境								
評価	今後の予想される周辺環境								
	女性就業者の増加と少子化により公立幼稚園の利用者は大きく減少することが想定される。								
	評価	評価項目		評価	評価の理由				
妥当性		1. 市の関与 (税金支出)	A	公立幼稚園の適正な管理運営を行い、幼児教育の機会を確保できた。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B						
有効性		4. 計画の実施状況	A	適正な幼稚園運営を実施できた。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
効率性		8. コスト削減へのさらなる取組み	A	利用者の減少が顕著であることから、他園との交流を行うなど、集団生活の中で、多様な経験・体験ができる環境づくりに努める。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
	10. これまでの実施手段	B							
総合評価	A	私立幼稚園との役割分担のもと、幼児教育の一層の向上に努めていく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	研修の充実や小学校教育への円滑にする取組みにより幼児教育の質の向上を図るとともに今後の利用者の減少を踏まえ、他園との交流を一層深めるとともに、地域状況に応じ、認定こども園化等による園の統廃合についても検討を進める。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							適切な保育環境の確保、幼児教育の質の向上	

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		幼稚園施設運営管理事業費			担当所属	こども局・こども支援課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	令和2年度 ~ 令和3年度				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	5 幼児教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	公立幼稚園施設						
	意図	公立幼稚園施設の適切な施設管理および改修を行うことで、園児の安心・安全な教育環境を確保する						
	成果	園児たちに安心・安全な教育環境を提供できる						
	手段	公立幼稚園施設の施設管理および改修等の実施						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		事業費執行率	目標値	%	0	100	100	100
			実績値	%	0	92.3	83.9	-
			目標達成度	%	-	92.3	83.9	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		0	0	4,940	4,110	0	
	事業費		0	0	2,793	1,979	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	7	4	0	
		一般財源	0	0	2,786	1,975	0	
	人件費合計		0	0	2,147	2,131	0	
	正職員		0	0	2,147	2,131	0	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.30	0.30	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	施設の老朽化が著しい幼稚園施設について、施設管理および改修に特化した事業を創設し、効果的かつ効率的な運営を行う。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	施設の老朽化は顕著であり、現行施設を維持する上でも多額のコストが必要となる。							
	今後の予想される周辺環境							
	施設の維持コストは今後も増加する傾向にあり、施設の統廃合など、施設全体に係るコストを抑える取り組みが必要となる。							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	幼稚園の安心・安全な施設環境を維持・管理するための事業であり、妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	安心・安全な施設環境を提供するため、必要な修繕・改修を実施した。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	より効果的な管理方法や、予防修繕等の導入など、見直す余地がある。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	園児たちの安心・安全な施設環境を確保するために必要な事業である。幼稚園運営事業費と統合するが、今後も適切な施設管理および必要な改修・修繕を実施していく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	今後も、安心・安全な施設環境を提供するため、計画的に改修・修繕を実施していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
幼稚園における通常の運営管理事業として施設整備・改修を適切に進めることで、サービスの向上と安心・安全な環境を確保を図ることができる。								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		利用者支援事業費			担当所属	こども局・こども支援課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～			
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別				
	推進施策	3 保育サービスの充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	子ども及びその保護者						
	意図	教育・保育施設を円滑に利用できるよう、当事者目線の寄り添い型の支援を実施する。						
	成果	教育・保育施設を円滑に利用できるよう、当事者目線の寄り添い型の支援を実施する。						
	手段	「子ども・子育て支援新制度」に対応するため、子ども及びその保護者が教育・保育施設を円滑に利用するための支援を行う専門職員を配置。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		設置箇所数		箇所	1	1	1	1
				箇所	1	1	1	-
		目標達成度		%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		2,146	1,799	2,215	2,411	2,984	
	事業費		1,779	1,799	2,215	2,411	2,984	
	特定財源	国庫支出金	593	600	738	1,607	1,989	
		県支出金	593	600	738	402	497	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	593	599	739	402	498	
	人件費合計		367	0	0	0	0	
正職員		367	0	0	0	0		
正職員以外		0	1,736	1,994	2,180	2,739		
(事業費集計済分)		(0)	(1,736)	(1,994)	(2,180)	(2,739)		
人員	正職員 (人)	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
周辺環境	開始時の周辺環境 平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」の施行に伴い、「利用者支援事業」を創設。							
	現状の周辺環境 令和3年度から「子ども・子育て支援交付金」の補助率が国2/3、県1/6、市1/6に引き上げられた。							
	今後の予想される周辺環境 地域子ども・子育て支援事業の質の向上を図るため、周南市子ども・子育て支援事業計画に従い実施する事業である。							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	多様な形態がある教育・保育施設を保護者目線で円滑に利用してもらうためにも必須の事業である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	専門職員が窓口業務や電話対応等において、柔軟かつ適切に対応している。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	引き続き保護者に寄り添う対応を心がけていく。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		利用者支援事業の普及と適正な実施のため、本事業を確実に実施していく。					
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							